

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期
(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原 敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 森 純男

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	13,129,939	11,925,902	40,957,365
経常利益 (千円)	626,545	739,257	1,202,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	363,402	433,229	723,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,706	283,721	1,355,930
純資産額 (千円)	24,326,549	24,990,658	24,920,372
総資産額 (千円)	35,056,484	35,119,660	33,930,892
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.61	16.35	27.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.5	70.2	72.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、固定通信の領域で光アクセスのサービス卸を中心に利用拡大に向けた取組みが継続されるとともに、モバイル関連領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められる一方で、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減など、要求される水準が更に高度なものになりつつある。また、各種のICTサービスやネットワーク環境の整備拡充、更に社会インフラの更改など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移している。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注高は117億29百万円（前年同期比8.6%増）となり、売上高は119億25百万円（前年同期比9.2%減）と大型工事の完成があった前年同期に比べ12億4百万円減少した。損益面については、売上原価率の改善などにより、営業利益は6億86百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は7億39百万円（前年同期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億33百万円（前年同期比19.2%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

情報通信設備関連工事等における受注高は103億40百万円（前年同期比10.6%増）となり、完成工事高は105億37百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は7億83百万円（前年同期比26.5%増）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は11億61百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比21.2%減）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は2億27百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期は0百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億88百万円増加し351億19百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が32億58百万円増加し、未成工事支出金が10億44百万円、現金預金が10億32百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億18百万円増加し101億29百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が8億16百万円、賞与引当金が2億64百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し249億90百万円となった。これは主に、利益剰余金が2億21百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,064,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,282,000	26,282	
単元未満株式	普通株式 213,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,282	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式271株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,064,000		3,064,000	10.36
計		3,064,000		3,064,000	10.36

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は、3,066,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,054,846	4,022,076
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,729,426	8,987,959
有価証券	220,189	620,190
商品	340,190	251,879
仕掛品	23,370	5,102
材料貯蔵品	65,980	62,939
未成工事支出金	4,525,758	3,481,268
その他のたな卸資産	296,510	295,560
繰延税金資産	102,606	274,305
その他	416,157	415,363
貸倒引当金	13,275	18,701
流動資産合計	16,761,761	18,397,945
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,364,250	3,314,996
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	364,001	339,312
土地	6,958,083	6,976,032
リース資産（純額）	552,829	494,210
建設仮勘定	290	-
有形固定資産合計	11,239,455	11,124,552
無形固定資産	120,421	113,208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,009,869	4,755,421
繰延税金資産	214,230	223,011
その他	609,675	529,944
貸倒引当金	24,523	24,423
投資その他の資産合計	5,809,252	5,483,954
固定資産合計	17,169,130	16,721,714
資産合計	33,930,892	35,119,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,876,214	3,692,867
短期借入金	97,988	97,988
リース債務	409,098	406,144
未払法人税等	225,642	412,645
未払消費税等	520,767	370,522
未払費用	76,789	105,875
未成工事受入金	227,616	239,965
完成工事補償引当金	6,974	6,782
賞与引当金	136,308	400,832
工事損失引当金	8,305	80,640
その他	462,654	451,907
流動負債合計	5,048,359	6,266,171
固定負債		
長期借入金	18,375	12,379
リース債務	614,821	596,905
役員退職慰労引当金	179,758	19,019
退職給付に係る負債	3,106,373	3,090,162
その他	42,832	144,363
固定負債合計	3,962,160	3,862,830
負債合計	9,010,519	10,129,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,251,185	20,472,449
自己株式	819,424	819,915
株主資本合計	23,218,864	23,439,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695,798	1,541,568
退職給付に係る調整累計額	318,100	314,023
その他の包括利益累計額合計	1,377,698	1,227,545
非支配株主持分	323,810	323,475
純資産合計	24,920,372	24,990,658
負債純資産合計	33,930,892	35,119,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,682,763	10,537,109
兼業事業売上高	1,447,176	1,388,793
売上高合計	13,129,939	11,925,902
売上原価		
完成工事原価	10,848,175	9,511,965
兼業事業売上原価	1,210,732	1,166,127
売上原価合計	12,058,908	10,678,093
売上総利益		
完成工事総利益	834,587	1,025,144
兼業事業総利益	236,444	222,665
売上総利益合計	1,071,031	1,247,809
販売費及び一般管理費	504,464	561,740
営業利益	566,567	686,068
営業外収益		
受取利息	491	722
受取賃貸料	34,000	30,272
持分法による投資利益	9,043	-
その他	17,644	27,843
営業外収益合計	61,179	58,838
営業外費用		
支払利息	873	762
持分法による投資損失	-	3,212
その他	326	1,675
営業外費用合計	1,200	5,649
経常利益	626,545	739,257
特別利益		
固定資産売却益	1,108	81
特別利益合計	1,108	81
特別損失		
固定資産除却損	205	5
固定資産処分損	776	-
投資有価証券売却損	-	8
その他	149	-
特別損失合計	1,131	14
税金等調整前四半期純利益	626,522	739,324
法人税、住民税及び事業税	300,886	401,297
法人税等調整額	39,075	95,840
法人税等合計	261,811	305,457
四半期純利益	364,711	433,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,308	637
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,402	433,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	364,711	433,867
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	331,079	151,414
退職給付に係る調整額	28,093	4,077
持分法適用会社に対する持分相当額	822	2,807
その他の包括利益合計	359,995	150,145
四半期包括利益	724,706	283,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,336	283,076
非支配株主に係る四半期包括利益	1,370	644

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,696千円減少し、当第1四半期連結会計期間に計上された法人税等調整額が43,153千円、その他有価証券評価差額金が32,682千円、退職給付に係る調整累計額が7,225千円それぞれ増加している。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議した。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。

なお、連結子会社については引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	8,658千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	164,841千円	174,528千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	213,596	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,965	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,682,763	1,229,985	12,912,748	217,191	13,129,939		13,129,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高		844,923	844,923	39,620	884,543	884,543	
計	11,682,763	2,074,908	13,757,671	256,811	14,014,483	884,543	13,129,939
セグメント利益 又は損失()	619,883	84,430	704,314	739	703,574	137,007	566,567

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 137,007千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,537,109	1,161,659	11,698,768	227,133	11,925,902		11,925,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高		940,971	940,971	50,516	991,488	991,488	
計	10,537,109	2,102,630	12,639,740	277,650	12,917,390	991,488	11,925,902
セグメント利益 又は損失()	783,957	66,505	850,463	8,210	842,252	156,184	686,068

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 156,184千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円61銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	363,402	433,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	363,402	433,229
普通株式の期中平均株式数(株)	26,699,365	26,494,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。